a Fujitsu company

PFU ENVIRONMENTAL REPORT

2005年 環境報告書



2005

会社概要

会社名　　：株式会社ＰＦＵ
資本金　　：49 億 8,000 万円
売上　　　：961 億円（2004 年度）
社員数　　：1,932 名（2005.3 末現在）
設立　　　：昭和 37 年 5 月（創業：昭和 35 年 11 月）
株主構成　：富士通株式会社
　　　　　　株式会社内田洋行
　　　　　　その他
本社所在地：石川県かほく市宇野気ヌ 98-2

主要な事業内容

■ソリューションの提供（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）
■ＰｒｏＤｅＳ（開発製造サービス）の提供
■サーバ、ディスクアレイ、周辺／応用機器のハードウェア、ソフトウェアの研究開発、製造

主要事業所

本社　　　　　　：石川県かほく市
東京本社　　　　：神奈川県川崎市
石川開発センター：石川県かほく市
東京開発センター：東京都町田市

ＰＦＵグループ

[システム開発]
■PFU アクティブラボ株式会社
■PFU 上海計算機有限公司
[サービス]
■PFU 北海道株式会社
■PFU 東日本株式会社
■PFU 東都株式会社
■PFU 西日本株式会社
■PFU クオリティサービス株式会社
[開発/設計/製造]
■PFU テクノコンサル株式会社
■PFU テクノワイズ株式会社
■PFU Systems,Inc
■PFU Technology Singapore Pte Ltd
[ISO コンサルティング]
■PFU エコラボラトリ株式会社
[福利厚生]
■PFU ライフエージェンシー株式会社
■PFU ライフビジネス株式会社
[人材育成/教育]
■PFU ヒューマンデザイン株式会社
[事務スタッフ]
■PFU クリエイティブサービス株式会社

目次

報告対象事業所

本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社の環境活動を中心に記載しております。当社の環境マネジメントシステムは、上記事業所内に所在する関係会社７社にも適用しており、一部はこの情報も記載しています。
また、独自に環境マネジメントシステムを運用（ISO14001 認証を取得）している関係会社３社の情報も記載しています。

報告対象期間

2004 年度（2004.4.1～2005.3.31）の環境活動を中心に記載しました。
一部は 2005 年 4 月以降の情報を記載しています。

地球と自然を大切に

ＰＦＵ環境基本方針・環境憲章

「環境基本方針」、「環境憲章」を定めて、これに基づいて地球環境問題に取り組んでいます。これらは、ＰＦＵグループの環境保全に対する基本理念です。

環境基本方針・環境憲章（要約）

地球環境問題に対する ＰＦＵの基本方針

我が社は、すぐれたテクノロジと創造力を活かした商品を提供することによって、社会の発展に貢献するとともに、豊かな地球環境の継続的改善に努めます。

そして、この基本方針を遵守するために、環境憲章を制定し、当社の環境対応についての具体的な指針を示します。

環 境 憲 章（概要）

１．行動方針

(1) 総力を結集した取組み
(2) 企業責任の遂行
(3) 社会への貢献

２．行動指針

(1) 環境への影響を配慮した事業活動
(2) 資源とエネルギーの有効利用
(3) 環境保全に貢献する技術開発
(4) 法的規制及び社外との取り決め事項の遵守
(5) 環境施策への協力と社会貢献活動
(6) 環境教育による意識高揚
(7) 環境保全推進体制の整備
(8) 株主会社及び関係会社との共同歩調
(9) 情報開示と自己へのフィードバック

環境管理活動の沿革

ＰＦＵ環境管理活動の取り組み

- １９８９年　省エネ委員会設置
- １９９２年　省エネ推進石川県知事表彰受賞　、環境委員会設置
- １９９３年　環境対策室設置　、ＰＦＵ環境基本方針制定　、第一次環境行動計画設定
- １９９４年　エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞　、オゾン層保護対策を完了
- １９９５年　第一次環境行動計画達成
- １９９６年　第二次環境行動計画設定　、笠島事業所 ISO14001 認証取得
- １９９８年　大和事業所 ISO14001 認証取得
- １９９９年　エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
- ２０００年　第二次環境行動計画達成
- ２００１年　第三次環境行動計画設定
本社石川開発センター及び東京開発センターISO14001 認証取得
第５回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング１６３位
- ２００２年　いしかわグリーン企業知事表彰受賞
第６回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング８９位
- ２００３年　第三次環境行動計画達成（省エネ対策を除く）
第７回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング８８位
- ２００４年　第四次環境行動計画設定
東京本社 ISO14001 認証取得
第８回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング４０位

ＰＦＵ環境行動計画(第四次計画：2004 年度～2006 年度)

当社は、2004 年度から３ヵ年計画とした「ＰＦＵ第四次環境行動計画」を策定し取り組んでおります。これまでも、第一次環境行動計画(1993-1995)、第二次環境行動計画(1996-2000)、第三次環境行動計画(2001-2003)を策定して取り組み、継続的な環境活動を推進してきました。

第四次環境行動計画

	項　目	行 動 目 的	目標		
			2004 年度	2005 年度	2006 年度
1	グリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	２製品以上 (累計２製品)	１製品以上 (累計３製品)	１製品以上 (累計４製品)
2	環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	各部門での取り組み１項目以上 (累計 87 項目)	各部門での取り組み１項目以上 (累計 118 項目)	各部門での取り組み１項目以上 (累計 149 項目)
3	グリーン調達	製品用資材の調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする	９３%	９７%	１００%
		製品用資材において 2005 年度末までに当社指定有害物質(31 物質群)を全廃する	RoHS 指令６物質全廃 (特別管理品除く)	１００%	１００%
4	地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を 2006 年度末までに 1990 年度比で５%削減する	1990 年度比 ３%削減 (CO_2:6077t 以下)	1990 年度比 ４%削減 (CO_2:6013t 以下)	1990 年度比 ５%削減 (CO_2:5951t 以下)

2005 年度は、2004 年度活動実績を踏まえ一部見直しを行い活動を継続しております(２５ページをご覧下さい)。

定義（概要）

グリーン製品の開発

- スーパーグリーン製品＝「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー（「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」）以上であるもの

環境に配慮したソリューションの推進

- 環境に配慮したソリューション＝「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューションの提供（顧客及び社内）

グリーン調達

- グリーン調達比率＝「対象製品のグリーン部材調達額」÷「対象製品の部材調達額」
  （グリーン部材：ISO14001 を取得又は準拠した活動に取り組んでいる企業からの部材調達）
- 当社指定含有化学物質(31 物質群)＝カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、ＰＢＢ類、ＰＢＤＥ類、ＰＣＢ類、ポリ塩化ナフタリン、アスベスト類、ＣＦＣ類、特定ハロン類、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、ブロモクロロエタン、臭化メチル、ＨＢＦＣ、短鎖型塩化パラフィン、ビストリブチルスズ、トリブチルスズ類／トリフェニルスズ類、特定アミン、特定アミンを生成するアゾ染料・顔料、クロルデン類、ＤＤＴ、アルドリン、エンドリン、ディルドリン、ヘキサクロロベンゼン、N,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン類、2,4,6-トリ-タ-シャリ-ブチルフェノール、トキサフェン、マイレックス
- 特別管理品＝現段階で技術面・品質面・市場調達面で RoHS 指令に適合できない製品

地球温暖化対策

- エネルギー消費 CO_2＝購入電力＋油＋ガスの消費量合計を CO_2 換算

環境マネジメントシステム

ISO14001 に適合した環境マネジメントシステムを運用しています。1996 年 10 月に当時の笠島事業所で取得して以降、適用事業所を拡大して、2004 年 4 月までに、国内の主要３事業所のすべての組織で ISO14001 の認証を取得しています。

外部認証の取得実績

国内の主要３事業所のすべての組織で ISO14001 認証を取得（認証登録番号 EC99J2029）

当社は、ISO14001 環境マネジメントシステム規格が発行された 1996 年の 10 月に、当時の笠島事業所(石川県)で認証を取得しました。その後、2001 年 5 月に本社石川開発センター(石川県)、東京開発センター(町田市)へ、2004 年 4 月に東京本社へ適用拡大しました。

現在は、2002 年 4 月の笠島事業所の分離などの事業再編を経て、国内の主要３事業所すべての組織とそこに所在する関係会社７社を一つのマネジメントシステムで運用するマルチサイトシステムとして認証登録しています。

環 境 方 針

株式会社ＰＦＵは、コンピュータ・周辺装置・応用装置のハードウェアならびにソフトウェアの設計・開発・販売・保守及びソリューション提供におけるあらゆる面で、環境に配慮した事業活動を、全員参加のもとに推進する。

１．ＩＳＯ１４００１に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境により良い事業展開を推進するとともに、システムの継続的改善に努める。

２．環境関連法規制及び受け入れを決めた外部からの要求事項の順守はもとより、さらに自主基準を設け一層の環境保護と環境関連施設・設備・化学物質の適正管理に努める。

３．当社の事業内容から次の活動に取り組み、環境負荷の低減を図る。
1)環境に配慮した製品ならびにソリューションの継続的創出、提供に努める
2)グリーン調達に努める
3)電力等、エネルギーの有効利用を推進し、限りある資源保護に努める

４．環境教育・社内広報活動を通じ、取り組みへの理解と環境意識の高揚を図る。

５．この方針を具体的に推進するために、環境目的・目標を設定し、達成への計画を実行する。


本社石川開発センター


東京開発センター


東京本社

ISO14001 認証内容

- 業務内容：コンピュータ、周辺装置、応用装置のハードウェア並びにソフトウェアの設計、開発、販売、保守
- 登録機関：日本環境認証機構（ＪＡＣＯ）
- 登録番号：EC99J2029
- 登録範囲：本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社ならびにこれら事業所内に所在するＰＦＵライフビジネス株式会社、ＰＦＵライフエージェンシー株式会社、ＰＦＵアクティブラボ株式会社、ＰＦＵテクノコンサル株式会社、ＰＦＵエコラボラトリ株式会社、ＰＦＵヒューマンデザイン株式会社、ＰＦＵクリエイティブサービス株式会社



2004 年度環境行動目標(活動結果)

2004 年度は、第四次環境行動計画（2004 年度〜2006 年度）の初年度として、スーパーグリーン製品及び環境配慮ソリューションの創出を軸に、次の環境行動目標に取り組み、地球温暖化対策を除く項目で目標を達成しました。

2004 年度活動結果（概要）

	項　目	行 動 目 標	2004 年度末 目標値	2004 年度 実績値	結果
1	グリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	２製品以上 (累計２製品)	２製品提供 (累計２製品)	達成
2	環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	各部門での取り組み １項目以上	全ての部門において １項目以上実施 (３１部門で４４項目)	達成
3	グリーン調達	製品用資材の調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする	９３%	９８．７%	達成
		製品用資材において 2005 年度末までに当社指定有害物質(31 物質群)を全廃する	RoHS 指令６物質全廃 (特別管理品除く)	該当製品なし (特別管理品１製品)	——
4	地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を 2006 年度末までに 1990 年度比で５%削減する	1990 年度比３%削減 (CO_2:6077t 以下)	1990 年度比 3.3%増加 (CO_2:6472t)	未達成

行動目標達成のための主な具体策

グリーン製品の開発

- 製品の省エネ技術、３Ｒ設計・技術（省資源化・再使用・再資源化)、化学物質含有抑制、環境貢献材料・技術の推進、ＬＣＡ（Life Cycle Assessment）手法適用拡大
- 無鉛はんだの製品適用推進など

環境に配慮したソリューションの推進

- 社内ホームページ開設・広報など

グリーン調達

- ベンダ調査・当社グリーン調達基準への対応要請
- 蛍光Ｘ線分析装置の導入による RoHS 指令６物質含有調査など

地球温暖化対策

- 天井灯や誘導灯の高効率器具への更新
- 天井灯やＯＡ機器の不使用時の電源 OFF 徹底、空調設定温度の確認など

グリーン製品の提供　　行動計画(目標１)

第四次環境行動計画では、グリーン製品の開発をより強化し、スーパーグリーン製品の提供に取り組んでいます。製品が市場で使用される段階での環境負荷低減への貢献をより強化すべく、省エネルギー・省資源・省化学物質などにおいてトップランナー水準となる環境に配慮した製品の創出に取り組んでいます。

グリーン製品の開発状況

項　目	行 動 目 的	2004 年度目標／実績
グリーン製品の開発	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供する	目標：２製品以上 （累計２製品） 実績：２製品提供

スーパーグリーン製品とは、「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー水準（「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」）である極めて優れた製品として認定します。

2004 年度は、２製品をスーパーグリーン製品認定し、市場へ提供しました。

また、継続して取り組んでいるグリーン製品（当社の「製品環境アセスメント」で９０点以上をクリアし、さらに省エネルギー、省資源、リサイクルなど、当社の「グリーン製品評価」をすべてクリアして認定）の開発においては、新たに８２製品をグリーン製品認定し、市場へ提供しました。2004 年度の８２製品を含めて、当社は、1998 年度に最初のグリーン製品を市場へ提供して以来、これまでに２２５製品をグリーン製品として市場へ提供してきました。

環境に配慮したソリューションの推進　行動計画(目標２)

環境に配慮したソリューションの提供による市場での環境負荷低減への貢献及びＩＴを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組んでいます。

環境配慮ソリューションへの取組み状況

項　目	行 動 目 的	2004 年度目標／実績
環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減する	目標：１項目以上 （各部門で取り組み） 実績：１項目以上 （全 31 部門で 44 項目実施）

環境に配慮したソリューションとは、「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューション（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）により環境負荷低減に貢献するものです。

2004 年度は、本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社の全ての部門（３１部門）において、環境に配慮したソリューションの提供及びＩＴ利用による社内業務改善による環境負荷低減を実施しました。

環境にやさしい製品を提供するために、製品に使用する資材からの当社指定有害物質の全廃及び環境に配慮しているお取引先からの資材調達に取り組んでいます。

グリーン調達

項　目	行 動 目 的	2004 年度目標／実績
グリーン調達	製品用資材の調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%にする	目標：　９３．０% 実績：　９８．７%

環境に配慮している取引先からの調達とは、ISO14001 を取得または準拠した活動に取り組んでいる企業からの製品用資材の調達を行うものです。環境にやさしい製品を提供するために、ＰＦＵグリーン調達ガイドラインを制定し、お取引先のご協力をいただき推進しています。

2004 年度は、環境に配慮しているお取引先からの調達比率（調達金額ベース）が 98.7%に達し、目標を達成しました。

2005 年度からは、グリーン調達対象をソフト（開発委託・派遣など）、サービス（工事・保守など）へも拡大し、取り組みます。

項　目	行 動 目 的	2004 年度目標／実績
グリーン調達	製品用資材において 2005 年度末までに当社指定有害物質(31 物質群)を全廃する	目標：RoHS 指令６物質全廃（特別管理品を除く） 実績：該当製品なし（特別管理品１製品）

製品用資材からの当社指定有害物質の全廃とは、製品を構成する資材（部品など）に有害物質を含まないものを調達することにより、環境にやさしい製品を提供するものです。

2004 年度は、2005 年１月以降ＥＵ向けに新規出荷する製品を対象に、ＥＵ　ＲoＨＳ指令[*1]の指定６物質を全廃すべく、蛍光Ｘ線分析装置の導入による自社分析の実施、お取引先への調査などを行いました。2005 年１月以降ＥＵ向けに新規出荷予定であった１製品が、特別管理品となったため、2004 年度は該当製品なしとなりました。

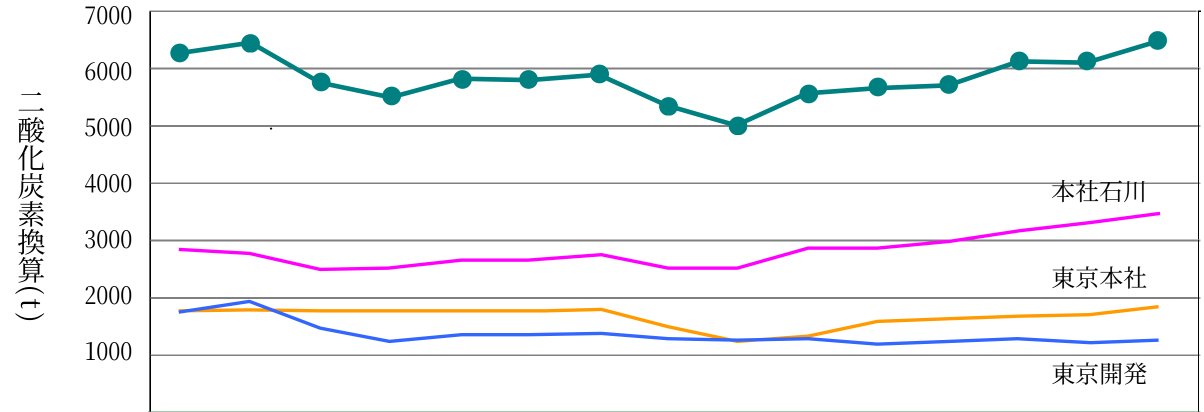
2005 年度からは、全ての自主製品を対象（お客様から指定された場合を除く）に、全廃する対象物質を当社指定有害物質３１物質群（ＥＵ　ＲoＨＳ指令の６物質を含みます）へ拡大し、取り組みます。

[*1]2006 年７月１日以降、ＥＵ加盟国において販売する電気電子機器への鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール（ＰＢＢ)、ポリ臭化ジフェニールエーテル（ＰＢＤＥ）の含有を禁止する規制（詳細は、各ＥＵ加盟国が国内法として制定します)。

継続して地球温暖化対策（省エネルギー対策）に取り組んでいます。第四次行動計画では、2006年度末までにエネルギー消費 CO_2 を 1990 年度比で５%削減することを目標に取り組んでいます。事業所内で使用する電力、油、ガスを対象としています。

エネルギー消費 CO2（絶対量）

項　目	行 動 目 的	2004 年度目標／実績
地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を 2006 年度末までに 1990 年度比で５%削減する	目標：３%削減 （CO_2:6077 ｔ以下） 実績：３．３%増加 （CO_2:6472 ｔ）



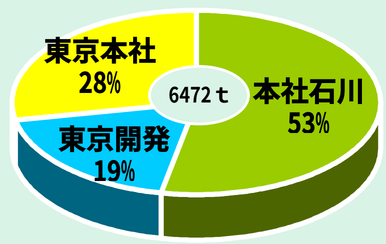
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
CO_2(t)	6264	6401	5723	5477	5754	5761	5844	5315	4950	5552	5612	5703	6072	6077	6472
本社石川	2802	2720	2505	2510	2648	2650	2747	2529	2516	2875	2874	2935	3152	3223	3458
東京開発	1727	1946	1483	1232	1371	1376	1362	1269	1217	1314	1195	1190	1243	1181	1203
東京本社	1735	1735	1735	1735	1735	1735	1735	1517	1217	1363	1543	1578	1677	1673	1811

（補足）：電力＋油＋ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)　一部の増築施設は対象から除外しています。

２００４年度の活動内容

2004 年度のエネルギー消費 CO_2 は、6,472t となり、前年度比 6.5%の増加、1990 年度比では 3.3%の増加となりました。これは各種施策による省エネルギー効果（151t 削減）があったものの、一方で設備増加によるエネルギー使用の増加があり、この増加分を吸収しきれなかったものです。

エネルギー消費 CO_2（内訳）



主な実施内容

- 天井灯や誘導灯の高効率器具への更新（本社石川開発センター、東京開発センター）
- 外気取り入れ時間の見直しによる空調負荷低減（東京開発センター）
- 時間外空調の延長設定時間短縮による空調機運転時間短縮（東京本社）
- 天井灯やＯＡ機器の不使用時の電源 OFF 徹底、空調設定温度の確認など（本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社）

環境会計

環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を、1999 年 3 月期から導入しています。2004 年度は、国内の主要３事業所（本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社）を対象に算出しました。

2004 年度環境会計

単位：百万円

	項目			合計
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止（設備の点検、保守）、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	9
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止などのためのコスト	4
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水など資源の効率的利用のためのコスト	１７
	上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（使用済製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）	0
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト（環境活動人件費、ISO14001 認証取得・維持、環境負荷測定、緑化推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	１７
	研究開発コスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト（スーパーグリーン製品など環境対応技術の設計・開発コスト　等）	４５
	社会活動コスト		社会活動における環境保全コスト（環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）	0
	環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト（土壌・地下水汚染などの修復のコスト　等）	0
	合　計			８２
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	0
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴なう費用削減額	２１
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額　等	2
	上・下流効果		使用済製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額	0
	管理活動効果		ISO14001 運用改善などによる効率化、社員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	４１
	研究開発・ソリューションビジネス効果		スーパーグリーン製品、グリーン製品、環境配慮ソリューションなどの販売貢献額	７１
	環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染対策によるリスク回避額	0
	合　計			１３５

環境保全状況

事業所の大気や水の環境保全のため、定期的な測定や環境保全設備の維持管理を行い、汚染防止を図っています。

大気

大気測定実績

設備名	硫黄酸化物			窒素酸化物			ばいじん		
	規制値	測定値		規制値	測定値		規制値	測定値	
	Nm^3/h	2003年度	2004年度	ppm	2003年度	2004年度	g/Nm^3	2003年度	2004年度
本社石川 Ａ棟 冷温水発生機	14.60 以下	0.0	0.0	180 以下	62	50	0.30 以下	0.01 未満	0.01 未満
本社石川 Ｂ棟 冷温水発生機	21.37 以下	0.0	0.0	180 以下	75	48	0.30 以下	0.01 未満	0.01 未満

（補足）東京開発センターのディーゼル発電機は、非常用設備のため対象外（設備の定期点検を実施）。

水質

水質測定実績

ND：定量限界値未満

	規制項目／排出基準 【下水道排出水管理基準】	単位	規制値	2004 年度 測定値		
				Ａ棟Ｂ棟	Ｃ棟Ｄ棟	Ｅ棟
本社石川	水素イオン濃度(pH)	－	5 を超え 9 未満	8.5	7.6	8.8
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	230	67	52
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	290	68	56
	鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	1.7	0.6	1.1
	動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	3.9	5.2	ND
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	23	9.6	25
東京開発	水素イオン濃度(pH)	－	5 を超え 9 未満	8.9		
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	140		
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	84		
	鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	ND		
	動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	12		
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	54		

1994年4月に本社石川開発センターにおいて自主的な土壌調査を実施して以降、当社及び関係会社が保有または使用する土地の自主的な土壌調査を順次実施しています。

土壌

土壌調査実績

2004 年度は、当社が保有する独身寮（３ヶ所）、体育館、社員駐車場について土壌調査を実施しました。調査の結果、いずれからも土壌汚染物質は検出されず、土壌汚染は認めれませんでした。これにより、当社が保有する全ての土地の土壌調査が完了しました。

また、当社の関係会社（製造会社）が借用している工場敷地（３ヶ所）についても、土壌調査を実施しました。調査の結果、いずれからも土壌汚染物質は検出されず、土壌汚染は認められませんでした。

土壌調査方法

- **ガス検知管による土壌ガス測定**

土壌調査物質

- **1,1,1-トリクロロエタン**
- **1,1,2-トリクロロエタン**
- **ジクロロメタン**
- **四塩化炭素**
- **テロラクロロエチレン**
- **トリクロロエチレン**
- **1,1-ジクロロエタン**
- **1,2-ジクロロエタン**

土壌調査ポイント

- **１ヶ所につき４ポイント（合計３２ポイント）**

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル ： Poly Chlorinated Biphenyl）

ＰＣＢの適正管理

当社敷地内に柱上設置されている零相蓄電器の取付金具に腐食が見受けられたため、落下を未然に防止すべく、零相蓄電器を 2004 年 3 月に撤去しました。撤去した零相蓄電器の型名などから確認したところ、絶縁油にＰＣＢを含有していることがわかりました。当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適正に保管管理するとともに、これを石川県へ届出を行いました。



ＰＣＢ保管倉庫

化学物質

当社では、設計・開発、評価、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量・移動量・排出量を集計しています。そのうち、2001 年 4 月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）」にて定められている化学物質の取扱量は下記のとおりです。当社には取扱量が規定量を超えるＰＲＴＲ法対象化学物質はありません。

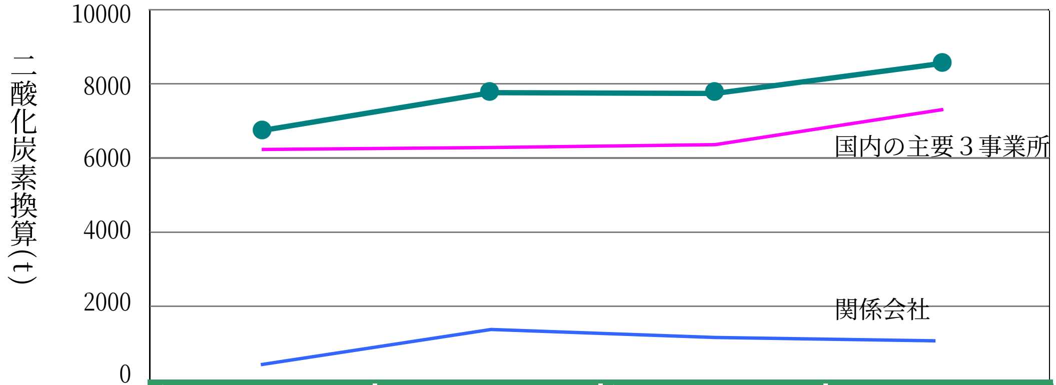
化学物質名	物質(*)番号	年間取扱量（kg）			
		2001	2002	2003	2004
2-アミノエタノール	16	18.1	26.384	10.744	18.76
アンチモン及びその化合物	25	0	0.00086	0.00016	0
ビスフェノールＡ型エポキシ樹脂	30	1.577	0.415	0.1245	0
エチルベンゼン	40	0.0962	0	0.0002	0
エチレングリコール	43	0.0672	0	0	0
エチレンジアミン四酢酸	47	0	1.25	3	0.55
キシレン	63	0.1	0	0.84	0
銀及びその水溶性化合物	64	0	0	0.0006	0.0078
六価クロム化合物	69	0.066976	0.00161	0	0
コバルト及びその化合物	100	0.00684	0	0	0
酢酸ビニル	102	0	0.154	0.3465	0.066
クロロタロニル	199	0.04	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.027	0	0	0
トルエン	227	0.832	0.75	0.7832	1.444
鉛及びその化合物	230	0.52272	0.43466	0.52669	1.625974
フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	270	0.304	0.08	0.024	0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	307	2.5	2.7	1.376	0.68
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	309	0.02	1.27	3.05	0.56
ＤＤＶＰ	350	0.525	0.225	0.825	1.0875

(*) ＰＲＴＲ法施行令別表第一の番号

2004 年度における年間取扱量の最も多かったＰＲＴＲ法対象化学物質「2-アミノエタノール」は、床清掃用ワックス剥離剤などに含有されております。現在、「2-アミノエタノール」を含有していない床清掃用ワックス剥離剤などへの切り替えを推進しています。

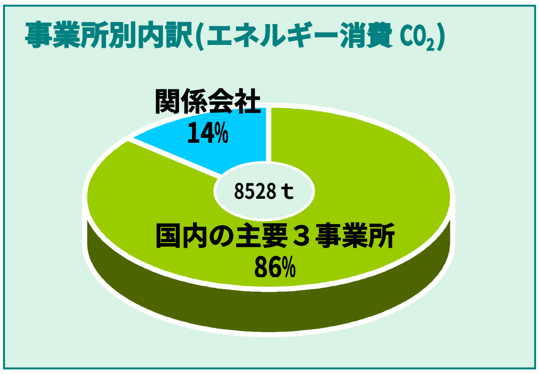
二酸化炭素換算量

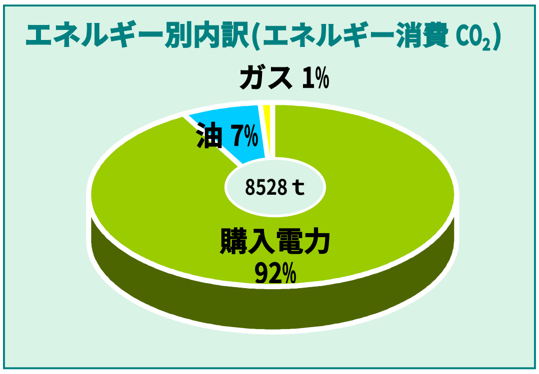
国内の主要３事業所及び関係会社のエネルギー消費量を二酸化炭素に換算すると次のとおりです。



	1990	2002	2003	2004
エネルギー消費 CO_2 (t)	6687	7717	7763	8528
国内の主要３事業所[*1]	6264	6401	6528	7376
関係会社[*1]	423	1316	1235	1152

(補足)：電力＋油＋ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)





[*1]国内の主要３事業所（本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社）及びそこに所在する関係会社７社におけるエネルギー消費量を二酸化炭素に換算。

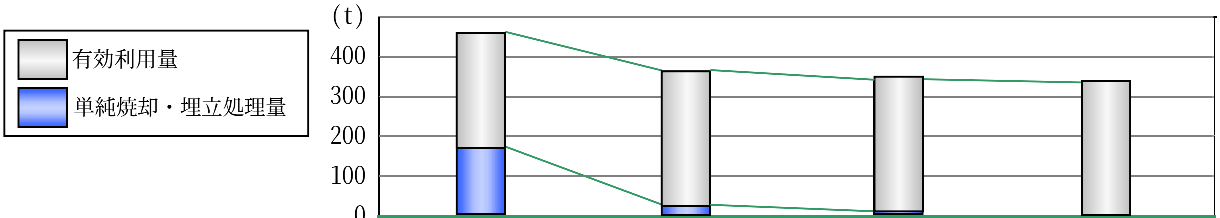
[*2]独自にマネジメントシステムを構築（IS014001 認証取得）している関係会社３社におけるエネルギー消費量を二酸化炭素に換算。

廃棄物発生量

当社では、2003 年 10 月に、本社石川開発センター及び東京開発センターにて廃棄物のゼロエミッション(*1)を達成しました。2004 年 10 月には、テナントビルである東京本社においても廃棄物のゼロエミッションを達成しました。なお、一般可燃物をＲＤＦ化した場合など、サーマルリサイクル後の残渣についても、路盤材やセメントの原料として有効利用しています。

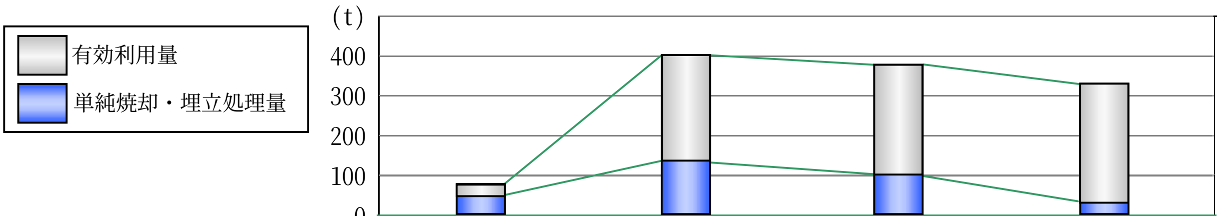
関係会社でも、廃棄物ゼロエミッションに向け、リサイクル率向上に取り組んでいます。

国内の主要３事業所(*2)からの廃棄物発生量



	1990	2002	2003	2004
廃棄物発生総量（t）	**４５６**	**３７１**	**３４２**	**３３９**
有効利用量	**２７６**	**３４１**	**３３６**	**３３７**
単純焼却・埋立処理量	**１８０**	**２６**	**６**	**２**

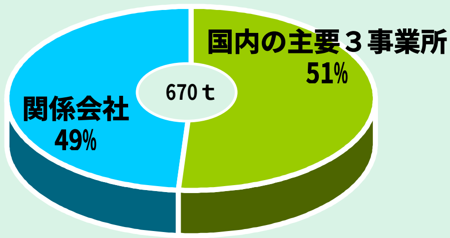
関係会社(*3)からの廃棄物発生量



	1990	2002	2003	2004
廃棄物発生総量（t）	**７９**	**４０３**	**３６０**	**３１２**
有効利用量	**２６**	**２６２**	**２５７**	**２７８**
単純焼却・埋立処理量	**５３**	**１４１**	**１０３**	**３４**

2004 年度廃棄物発生総量(内訳)

	実績(t)
国内の主要３事業所	**３３９ ｔ**
関係会社	**３１２ ｔ**



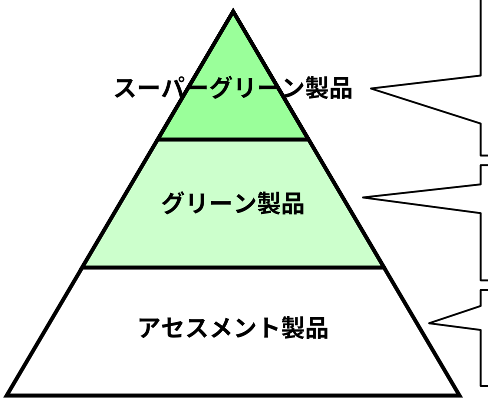
(*1)当社では、事業所から排出された廃棄物をすべてリサイクルなどにより有効利用し、単純焼却と埋め立て処理をゼロにするものと定義しています。
汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、金属くず、木くず、繊維くず、ガラス･陶磁器くず、動植物残渣(食堂生ゴミ)の１１種を対象としています。(医療系廃棄物は対象外)

(*2)国内の主要３事業所（本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社）及びそこに所在する関係会社７社から排出される廃棄物量。

(*3)独自にマネジメントシステムを構築（IS014001 認証取得）している関係会社３社から排出される廃棄物量。

グリーン製品

製品の環境対応は、規制遵守から競争の時代へと変わりつつあります。当社では、得意とする省エネ技術と小型化実装技術などを活かし、設計段階から環境配慮設計へ積極的に取り組み、市場製品との比較において極めて優れた環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供しております。



スーパーグリーン製品は、「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップランナー水準（「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」）である極めて優れた製品として認定されます。

グリーン製品は、当社の製品環境アセスメント評価において９０点以上をクリアし、さらに省エネ、省資源化、リサイクルなどのグリーン製品評価に合格して認定されます。

アセスメント製品は、当社の製品環境アセスメント評価において７０点以上をクリアして認定されます。

スーパーグリーン製品の位置付け

スーパーグリーン製品の開発

イメージスキャナ　ｆｉ－６０Ｆ

＜環境トップ要素＞

- **■省エネ：低電力モード消費電力 2.0W以下（国際ｴﾈﾙｷﾞｰｽﾀｰﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ登録製品中ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ）**
  動作時消費電力 8.0W以下
- **■省資源：Ａ６クラス世界最小のコンパクトサイズ（設置面積、装置体積）**
- **■生産性向上：Ａ６クラス最速の１枚１秒読み取り**
- **■その他：ＬＥＤ採用による水銀レス**
  鉛フリー半田実装　など



ネットワーク機器　ＩＰＣＯＭ　Ｓ1000 ／ Ｓ1200

＜環境トップ要素＞

複数の機能を１台に統合することにより、従来機種の組み合わせと比較して、下記の効果。

- **■CO_2排出量：３３％削減(S1000)**
  １９％削減(S1200)
- **■省スペース化：従来機種組合せ比　１／３**
- **■ケーブル本数：従来機種組合せ比　１／３**



グリーン製品の開発

当社では、2004 年度にグリーン製品を８２製品開発し、登録しました。1998 年度に最初のグリーン製品を登録して以来、これまでに２２５製品を、グリーン製品に登録しています。

グリーン製品(2004 年度)

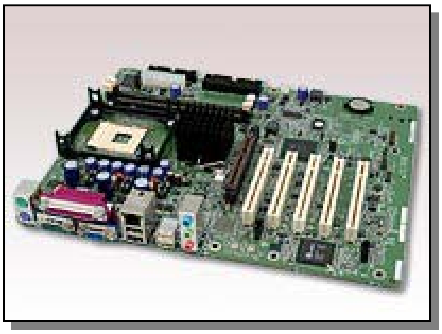
スキャナ装置	８製品
サーバ装置	６製品
ネットワーク装置	３製品
応用装置	６５製品



エンベデットコンピュータ
AR8000 シリーズ



イメージスキャナ
fi-5110C



ボードコンピュータ
PD-41P4306A1



ＫＩＯＳＫ端末
MEDIASTAFF

国際エネルギースタープログラム

国際エネルギースタープログラムは、オフィス機器を対象とした、省エネルギー自主規制プログラムで、登録された製品やカタログ、取扱説明書、梱包箱などに、国際エネルギースターロゴを表示することができます。

2004 年度は、新たに８製品を登録し、市場へ提供しました。当社では、これまでにコンピュータ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナなど６３製品を登録し、市場へ提供してきました。

国際エネルギースター登録(2004 年度)

スキャナ　　８製品

国際エネルギースターロゴ

環境に配慮したソリューション

環境に配慮したソリューションの提供による顧客先での環境負荷低減への貢献及びＩＴを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組んでいます。

デジタルバインダ収納庫 楽^{2}ライブラリＢＯＸの提供

本製品は、楽^{2}ライブラリ（紙文書や電子データの電子バインダへの登録、文書閲覧時のパラパラめくり、付箋紙への書き込み、マーキングの操作が行える等、実際の紙運用に近い形で運用できる電子バインダを管理するソフトウェア）と電子バインダを格納する専用装置が一体となった製品です。オフィスのバインダファイルと紙使用量を削減することができます。



ＰＦＵタイムスタンプサービスの提供

当社では、お客様の紙文書を効率よく電子化し、既存ＩＴシステムとの連携までをトータルにサポートするドキュメント・ライフサイクル・マネジメントソリューションを推進しております。本サービスは、あらゆる e-文書（電子データ・電子文書）に“存在証明”“完全性証明”を付与することにより、電子データ・電子文書の証明力を高める「タイムスタンプサービス(*1)」であり、2004 年 9 月より提供しています。

＜特長＞

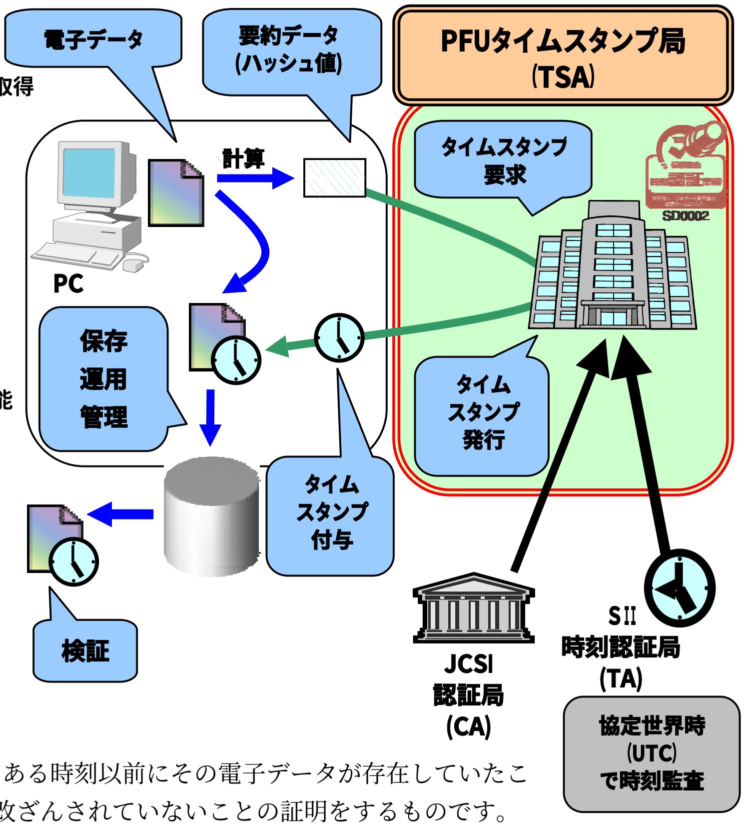
■(財)日本ﾃﾞｰﾀ通信協会の時刻認定業務の認定を取得
■国際標準形式を採用(RFC3161,ISO18014)
■料金は月額固定費が不要なﾌﾟﾘﾍﾟｲﾄﾞ方式
■PDF ﾃﾞｰﾀから動画・音声ﾃﾞｰﾀにも幅広く対応
■Adobe Acrobat 対応で手間なくﾀｲﾑｽﾀﾝﾌﾟを付与

＜効果＞

■電子データへの存在証明と完全性証明が可能
■証拠能力の強化
■電子データへの信頼性向上
■将来に渡って存在証明と完全性証明の検証が可能
■コストダウンへの貢献

＜用途＞

■e-文書用途（国税・財務文書など）
■電子商取引用途（EDI ﾃﾞｰﾀなど）
■ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ強化用途（知財・PL 法など）
■品質・向上用途（ISO・ISMS など）
■情報公開用途（PDF フィルなど）



(*1)電子データの保存時刻を証明する技術で、ある時刻以前にその電子データが存在していたことの証明、それ以降にその電子データが改ざんされていないことの証明をするものです。

教育・啓発・コミュニケーション

環境月間（６月）には、環境報告会、環境講演会、環境施設見学会、地域清掃活動などを行い、社員の環境意識を高めています。

環境報告会

「環境報告会」は、経営層から一般社員まで対象に、この一年間の環境保全活動、グリーン製品の開発状況など、当社の環境活動についての総括報告を行っています。

2001 年度からは、タイムリーに報告内容が見れるように、環境報告内容を音声解説付きスライドデータとしてＷｅｂに登録、イントラネット上で開催しています。



環境講演会

2004 年度の「環境講演会」は、社外より講師を招き、本社石川開発センター、東京開発センター、東京本社の３会場にて、「環境ソリューションの取り組み」などをテーマに講演会を行いました。



環境施設見学会

日頃、立ち入ることのできない環境施設を見学し、その役割や環境負荷などを認識し、より環境意識を高めるべく、社員を対象とした見学会を行いました。



■屋上のクーリングタワー



■空調等のビル管理システム

近隣の清掃活動

毎日の通勤及び会社生活にて利用している通勤経路の清掃を行いました。

また、石川県かほく市が主催する「かほく市海岸一斉清掃」へ参加しました。



■かほく市海岸の清掃(石川)



■通勤路の清掃(町田)

啓発活動

当社では、社員向けに環境ホームページを開設して、環境マネジメントシステムの状況やトピックス、イベントなどの情報、環境キーワードや環境ニュースなどの情報を発信しています。また、国内の主要３事業所では、それぞれショールームを設置し、グリーン製品や環境に配慮したソリューションなどを展示して紹介しています。



■社内向け環境ホームページ



■ショールーム（東京本社）

環境コミュニケーション

2004 年度は、お客様、業界団体、学生、一般の方など多方面から当社へ寄せられた環境に関連するアンケートや調査依頼等が７０件ありました。また、苦情・クレームはありませんでした。

コミュニケーション内容	受付件数
当社が提供する製品・サービスに関するコミュニケーション 例：製品に含有する化学物質の調査依頼　など	**３５件**
上記以外のコミュニケーション 例：当社環境活動の調査依頼（お客様のグリーン調達に関する調査） 第三者機関や業界団体等からのアンケート 当社環境報告書の送付依頼　など	**３５件**
合　計	**７０件**

環境情報開示

環境問題への取り組みや活動実績などに関する情報を積極的に公開し、多くの方々の理解を得るため、環境報告書を発行しています。また、環境に関連する展示会などへの出展を通じて当社の環境活動を紹介しています。

環境報告書の発行／環境経営度調査

当社では、1994 年より環境年次報告として「環境報告書」を発行しており、2000 年からは当社のお客様や地方自治体などへ配布（2004 年からはＣＤで配布）するとともに、当社の公開ホームページに音声解説付きスライドデータとしてＷｅｂ登録し、広く開示しています。また、環境報告書などを通して、「環境経営度調査(日経新聞社調査)」の結果を開示しています。2004 年度における当社のランキングは、４０位で前年の８８位からランクアップしました。

また、2003 年からは「英語版　環境報告書」を公開ホームページにて開示しました。



2004 年 環境報告書



英語版環境報告書（PFU 公開ホームページ）

展示会への出展

PFU グループは、毎年、展示会を通して、環境に関する出展を行っています。ＭＥＸ金沢では、ＰｒｏＤｅＳブランドで組込み向けに展開しておりますボードコンピュータ、システムオンモジュール、エンベデッドコンピュータおよびＫＩＯＳＫ端末ＭＥＤＩＡＳＴＡＦＦを中心とした出展を行いました。また、当社の関係会社である PFU エコラボラトリ株式会社が、環境ソリューションとして、IS014001 認証取得コンサルティングや文書記録管理システム、化学物質管理システム、ＩＳＯ教育ｅラーニングの紹介、セミナーなどを行いました。



■ＭＥＸ金沢 2005
（PFU　ＰｒｏＤｅＳ）



■ＭＥＸ金沢 2005
（PFU エコラボラトリ）

環境関連設備

製品含有化学物質調査設備

有害化学物質を製品から全廃するために含有有無調査設備を導入しています。

蛍光Ｘ線分析装置（2004 年 10 月）

ＥＵ　ＲｏＨＳ指令の指定６物質をはじめとする有害化学物質を製品から全廃すべく、その含有有無調査を迅速に実施するために蛍光Ｘ線分析装置を導入し、自社分析する環境を構築して運用しております。





主な省エネルギー設備

エネルギーの効率化のために省エネルギー設備を導入しています。

自動力率調整機（1985 年 5 月）

電力の力率管理を自動で行い最適な力率にする自動力率調整機や空調用送風機を常に最適な条件で運転する高効率化装置を導入してエネルギー使用の効率化を行っています。



主なリサイクル設備

資源の有効利用を進めるために廃棄物のリサイクルを推進しています。

生ごみのリサイクル（1999 年 10 月）

社員食堂から出た生ごみは、肥料化して、これで育てた有機野菜をもう一度、社員食堂の食材に利用しています。また、社員食堂では、無洗米を採用することでお米のとぎ汁を排出しないようにしています。





自動販売機のマイカップ使用（2003 年 5 月）

社内に設置されている自動販売機で「マイカップ」を使用できるようにしました。
これにより、紙コップの使用量を削減して、紙資源に配慮すると共に、社員の環境意識の高揚を目的に本社石川開発センターで導入しました。



関係会社の取り組み

関係会社と連携した環境活動を推進しています。当社の環境マネジメントシステムは、当社の主要３事業所と関係会社７社を一つのマネジメントシステムで運用しています。また、使用済製品のリサイクルや当社の廃棄物の収集運搬などを当社の関係会社が行っています。

環境マネジメントシステム（IS014001）

当社の環境マネジメントシステムは、国内主要３事業所と当社の関係会社７社を一つのマネジメントシステムとして構築、運用しています。登録範囲などにつきましては４ページをご覧下さい。

また、ＰＦＵテクノワイズ株式会社、ＰＦＵクオリティサービス株式会社、ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターでは、IS014001 の認証をそれぞれ取得しています。

<ＰＦＵテクノワイズ株式会社の取り組み>

- 2007 年度末までに環境に配慮したライン造りを完全実施する
- 電力使用量を 2004 年度実績比で 2007 年度末までに２４%削減する
- 産業廃棄物のリサイクル率を 2007 年度末までに９５%にする　等への取り組みを推進

	2004 年度(実績)	2005 年度(計画)	2006 年度(計画)	2007 年度(計画)
電力使用量（万ｋｗｈ／億円）	２．３７	２．１２	１．９６	１．８４
産業廃棄物リサイクル率（%）	８４．５	９０．０	９３．０	９５．０

<ＰＦＵクオリティサービス株式会社の取り組み>

- カスタマイズサービス受注を 2007 年度までに 2004 年度出荷台数の５４%を増加させる
- グリーン事務用品の調達率を 2006 年度末までに８０%以上とする
- 電力使用量を 2006 年度末までに 2003 年度使用量の６%を削減する　等への取り組みを推進

	2004 年度(実績)	2005 年度(計画)	2006 年度(計画)
グリーン製品購入率（%）	７１．６	７５．０	８０．０
電力使用量（万ｋｗｈ）	１２４．６	１２６．３	１２４．９

<ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターの取り組み>

- 回収した使用済製品の資源再利用率を 2006 年度末までに９０%を達成する
- 電力使用量を 2006 年度末までに、2003 年度実績比で５%削減する　等への取り組みを推進

	2004 年度(実績)	2005 年度(計画)	2006 年度(計画)
使用済製品リサイクル率（%）	８７．７	８９．０	９０．０
電力使用量（ｗｈ／千円）	９４７	８００	７８４

首都圏リサイクルセンター（ＰＦＵライフビジネス株式会社）

ＰＦＵライフビジネスでは、2001 年４月から、「首都圏リサイクルセンター」（神奈川県綾瀬市）でパソコンやプリンター、スキャナーなどのＯＡ製品を回収して、リサイクルやリユースなどを行っています。また、パソコン内のデータを消去する装置を導入して情報セキュリティにも配慮しています。



<産業廃棄物収集運搬業>

- 東京都　許可番号　第 1300058077 号
- 神奈川県　許可番号　第 1402058077 号
- 埼玉県　許可番号　第 1101058077 号
- 川崎市　許可番号　第 5700058077 号
- 横浜市　許可番号　第 5600058077 号
- 相模原市　許可番号　第 09800058077 号

<産業廃棄物処分業>

- 神奈川県　中間処分(選別、破砕)　許可番号　第 1422058077 号

廃棄物の収集・運搬（ＰＦＵライフエージェンシー株式会社）

当社の本社石川開発センターから排出される廃棄物は、ＰＦＵライフエージェンシーにより収集・運搬され、適切な処分業者を通して処分ならびにリサイクルしています。
同様に東京開発センターから排出される廃棄物は、ＰＦＵライフビジネスが担当しています。

<産業廃棄物収集運搬業>

- 石川県　許可番号　第 1709052827 号
- 金沢市　許可番号　第 6001052827 号
- 福井県　許可番号　第 1805052827 号
- 富山県　許可番号　第 1609052827 号

<一般廃棄物収集運搬業>

- 金沢市　許可番号　第 25 号
- 河北郡市　許可番号　第 9 号
- 白山市　許可番号　第 26 号

環境ソリューション

環境ソリューションを提供しています。ＰＦＵエコラボラトリ株式会社は、ＰＦＵ内で培った、実践的なノウハウを企業や自治体など広く提供することで環境に貢献しています。

ソリューション・サービスメニュー（ＰＦＵエコラボラトリ株式会社）

ＰＦＵエコラボラトリは、環境マネジメントシステム(IS014001)の認証コンサルティングをはじめとしたサービスを実施しています。このほか、品質マネジメントシステム(IS09001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ＯＨＳ－ＭＳ)、プライバシーマーク制度、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得コンサルティングや化学物質管理システムなどのＩＳＯ運用ソフトウェアの開発、環境法規制調査やＩＳＯ関連情報調査など、総合的なサービスを提供しています。

＜ソリューション・サービスメニュー＞

認証取得コンサルティング
- 品質マネジメントシステム
- 環境マネジメントシステム
- 労働安全衛生マネジメントシステム
- プライバシーマーク制度
- 情報セキュリティマネジメントシステム

フォローアップサービス
- 法規制・条例の調査支援
- 計量計測器のトレーサビリティ支援
- ＩＳＯ関連情報の提供
- 環境影響評価などの運用支援

ＩＳＯ運用ソフトウェアの開発
- 文書記録管理システム
- 化学物質管理システム
- 環境情報発信システム
- 電子カタログ

環境・省エネ・リサイクル関連技術提供
- 環境報告書作成支援
- 環境会計サポート
- 環境に関する法的調査と対応コンサルティング
- 環境／省エネ／関連装置の調査
- 土壌調査／騒音測定など

コンサルティング分野（実績）

- 電気電子
- 通信
- ソフトウエア
- サービス
- 建設
- 病院
- 介護
- 証券
- 産廃処理
- 自治体
- 不動産
- 食品
- 商社
- 繊維衣料
- 機械
- 海外工場
- 環境センター
- その他

会社概要

社　名	ＰＦＵエコラボラトリ株式会社
本　社	石川県かほく市宇野気ヌ 98-2 TEL 076-283-8680 FAX 076-283-9161
東京事業所	神奈川県川崎市幸区堀川町 580 （ソリッドスクエアビル） TEL 044-540-4565 FAX 044-540-4532
設　立	平成 10 年 2 月
資本金	3,000 万円
株　主	株式会社ＰＦＵ

ソリューション・プロダクト



■ＩＳＯ教育　ｅラーニング



■記録管理システム

2005 年度 実施計画

今後の取り組み

当社は、昨年度策定した第四次環境行動計画の内容を一部見直し、以下の内容で継続して環境活動に取り組みます。

環境対応指針

- ■エコマネジメント体質の強化推進
- ■グリーン製品及び環境配慮ソリューションの持続的創出推進

第四次環境行動計画の推進（2004 年度～2006 年度）

グリーン製品の開発

- ■全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2006 年度末までに提供
- ■製品に含有する当社指定有害物質（31 物質群）を 2005 年度末までに全廃

環境に配慮したソリューションの推進

- ■環境に配慮したソリューションを 2006 年度末までに提供し顧客先での環境負荷を低減

グリーン調達

- ■製品用資材・ソフト・サービスの調達において環境に配慮している取引先からの調達比率を 2006 年度末までに 100%

地球温暖化対策

- ■エネルギー消費 CO_2 を 2006 年度末までに 1990 年度実績値相当へ抑制

（補足）廃棄物処理については、ゼロエミッションを達成済であり、「総発生量の抑制」への取り組みを推進

新たな環境側面への対応

- ■スーパーグリーン製品の提供
- ■製品に含有する有害化学物質の廃止
- ■エネルギースター登録の拡大
- ■グリーン調達の推進
- ■ＬＣＡ[*1]技術の推進
- ■製品リサイクルの推進
- ■関係会社への浸透
- ■環境社会貢献
- ■環境会計の推進

－富士通株式会社との連携－

[*1] ＬＣＡ：Life Cycle Assessment

2005 年度の推進組織

環境委員会
環境基本方針／環境憲章／環境行動計画の策定

- **グリーン製品WG**
  - ・スーパーグリーン製品の開発推進
  - ・鉛フリー推進
- **有害物質全廃WG**
  - ・製品有害化学物質の全廃活動推進
- **グリーン調達WG**
  - ・製品用資材／ソフト／サービスのグリーン調達推進
- **環境マネジメントシステムWG**
  - ・環境マネジメントの仕組強化運用推進
  - ・省エネ推進／廃棄物ゼロエミッション維持

ＰＦＵ環境シンボルマーク

地球と自然を大切に

お客様や社外の皆さまへ当社の環境への取り組み姿勢を知っていただくために、1999 年 12 月に制定しました。
当社の環境シンボルマークは、グリーン製品などに表示しています。

地球と自然を大切に

森林資源保護のためこの報告書は再生紙を使用しています．

2005 年 環境報告書

■発行■ 2005 年 6 月（第 1 版）
株式会社ＰＦＵ
環境推進室
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2
TEL076-283-1212(代)
■作成■ ＰＦＵエコラボラトリ株式会社
TEL076-283-8680 FAX076-283-9161